平成24年度　事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	電子入札の推進											継続	
コード	12	－	23	－	01	－	00	予算事業名	契約事務				
担当部署	総務部		契約課		工事担当			予算事業コード	会計	10	款 02	項 01	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け　　位置付けなしの場合

法令による実施義務：義務ではない

基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進	根拠となる法令、条例等	公共工事入札の入札及び契約の適正化法の促進に関する法律
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進		
施策	4	電子市役所の推進	個別計画等の名称	なし
細施策	2	事務の電子化の推進		

2. 事業の目的と概要

事業の目的（誰・何を対象に、何のために実施するのか）	電子入札システムを導入することにより、入札に係る事務手続きの省力化及び入札・契約制度の透明性・公平性・競争性の向上ならびに利用者の利便性の向上を図る。（対象者：入札参加資格者）
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	埼玉県電子入札共同システムに参加し、公共工事等の電子入札を行っている。

3. 実施にかかるコストと実績

（単位:千円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		3,018	3,117	3,362	2,790	3,347	
事業費	A	2,659	3,026	2,856	2,562	3,347	3,347
人件費	B	5,180	8,880	9,250	8,140	8,140	8,140
総コスト（C＝A＋B）		7,839	11,906	12,106	10,702	11,487	11,487
正規職員（1年間の従事人数）		0.70人	1.20人	1.25人	1.10人	1.10人	1.10人
臨時職員（1年間の従事人数）		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担（＝C－D－E）		7,839	11,906	12,106	10,702	11,487	11,487

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	建設工事等入札参加資格登録者数	件	2,714	2,674	2,658	2,851	電子入札共同システムによる入札参加資格申請
成果	電子入札参加業者数	件	1,900	2,124	2,656	2,971	電子入札に参加した延べ人数
成果	模擬電子入札参加業者数	件	119	49	15	実施せず	模擬電子入札に参加した延べ人数
活動	建設工事等入札参加資格登録申請	件	2,714	2,674	2,658	2,851	23・24年度建設工事請負等入札参加資格申請受付件数
中心指標の考え方	本事業は、成果指標を中心に評価する。						
指標に基づく評価	電子入札により、事務処理の負担軽減、入札の透明化や迅速化が促進されている。また、契約課で執行する建設工事に係る入札については、ほぼ100%電子入札化を達成している。						

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1)　現在の課題と状況：必要性に課題

今後は建設工事以外の入札に電子入札を導入していくことが課題となる。 ただし現状では小規模の事業者が多いことや県への負担金の支払いが増加することから費用対効果を慎重に検討する必要がある。

(2)　比較参考値（他市での類似事業の例など）

県内では所沢市（登録者数　2,556件　　負担金額　2,769千円）　越谷市（登録者数　2,317件　　負担金額　2,659千円）など60の自治体等が県の共同システムに参加し電子入札を実施している。

(3)　事業を廃止・縮小したときの影響

電子入札システムを廃止・縮小することにより、入札に係る事務手続きに過大な労力を要することになる。また入札参加者にとっても利便性が損なわれることになる。

(4)　**所属長自己評価（今後の方向性）**：継続

建設工事に係る入札は電子入札が定着したと考えられ、今後も継続して実施していく必要がある。建設工事以外の入札については、業者側、市側双方のメリット、デメリットを考慮しつつ検討していくべきと考える。